

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	78	事業名	災害公営住宅整備事業等 (勿来関田)	事業番号	D-4-10
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		2,265,703 (千円)	全体事業費	1,909,197 (千円)	
事業概要					
<p>災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：80 戸 整備箇所：いわき市勿来町関田飯ノ辺前地内 整備手法：建設 (80 戸) 建設する建物の構造：RC 造集合住宅タイプ (80 戸) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 1 月 17 日) 残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 354,898 千円(国費:H26 予算 310,535 千円)を流用。これにより、全体事業費は 2,265,703 千円(国費：1,982,489 千円)から 1,910,805 千円(国費：1,671,954 千円)に減額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 1 月 17 日) 残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)へ 1,608 千円(国費:H26 予算 1,407 千円)を流用。これにより、全体事業費は 1,910,805 千円(国費：1,671,954 千円)から 1,909,197 千円(国費：1,670,547 千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 用地測量、不動産鑑定、用地取得、地質調査、建築工事設計、特殊基礎工事 建築工事(工事監理委託業務を含む)</p> <p><平成 25 年度> 建築工事(工事監理委託業務を含む)</p> <p><平成 26 年度> 建築工事(工事監理委託業務を含む)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。</p> <p>なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、1 月 18 日時点で 7,618 棟となっており、うち勿来地区(岩間町を除く)については、1,275 棟となっている。</p> <p>※参考：大規模半壊 1,203 棟、半壊 4,431 棟</p> <p>また、5 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,188 世帯が入居しており、うち勿来地区(岩間町を除く)の被災者は 469 世帯が入居している状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	